

平成29年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第1回定例会

平成29年2月10日開会

平成29年2月10日閉会

会期及び会議日程

会期 2月10日（1日間）

月日（曜日）	本 会 議
2月10日（金）	提案説明、質疑及び一般質問、討論、採決等

# 議 決 事 件 一 覧 表

## 議案

議案第1号 平成29年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計予算

議案第2号 北しりべし廃棄物処理広域連合広域計画の変更について

## 質 問 要 旨

### ○質疑及び一般質問

川畑議員（2月10日 1番目）

答弁を求める理事者 広域連合長及び関係理事者

- 1 平成29年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計予算について
- 2 北しりべし廃棄物処理広域連合広域計画の変更について
- 3 その他

平成29年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第1回定例会会議録

平成29年2月10日

出席議員（20名）

1番	石田博一	2番	安斎哲也
3番	面野大輔	4番	高橋龍
6番	田村雄一	7番	逢見輝續
8番	岩間修身	9番	鈴木喜明
10番	中村吉宏	11番	酒井隆行
12番	高野さくら	13番	川畑正美
14番	松田優子	15番	斉藤陽一良
16番	横関一雄	17番	上村智恵子
18番	中井寿夫	19番	白川栄美子
20番	岩井英明	21番	安達正樹

欠席議員（1名）

5番 佐藤盛男

出席説明員

広域連合長	森井秀明	副広域連合長	松井秀紀
副広域連合長	本間順司	副広域連合長	佐藤聖一郎
副広域連合長	嶋保	副広域連合長	赤松宏
事務管理者	上林猛	広域連合事務局長	迫俊哉
主幹	佐々木浩一	総務担当主幹	水瀧浩幸
管理担当主幹	鎌田和幸	会計管理者	本間仁

議事参与事務局職員

事務局長	田中泰彦	事務局次長	林昭雄
庶務係長	由井卓也	議事係長	柳谷昌和
調査係長	大崎公義	書記	石澤麻由美
書記	北岡尚	書記	深田友和
書記	眞屋文枝	書記	河崎仁美

## 開会 午後 1時00分

○議長（鈴木喜明） これより、平成29年度北しりべし廃棄物処理広域連合議会第1回定例会を開会します。

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名員に、石田博一議員、安達正樹議員を指名いたします。

日程第1「会期の決定」を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期を、本日1日間といたしたいと思います。

これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明） 異議なしと認め、さように決しました。

この際、理事者から報告の申出がありますので、これを許します。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明） 広域連合事務局長。

○広域連合事務局長（迫 俊哉） 平成28年度4月から12月までのごみ処理施設運転状況について御報告いたします。

初めに、北しりべし広域クリーンセンターの運転状況でございます。

ごみ焼却施設につきましては、稼働日数が1号焼却炉203日、2号焼却炉192日、定期点検による全休炉日数が24日ございました。

受入れ量は3万1,122トンで、おおむね前年同期並み、焼却処理量は2万9,724トンで、前年同期と比較して若干の減となっております。

リサイクルプラザの受入れ量は、不燃ごみが2,125トン、粗大ごみが1,908トン、資源物が2,523トンで、前年同期と比較して、不燃ごみは10.8%の減、粗大ごみは15.8%の減、資源物は微減となっております。

資源物のうち、約88%を資源化し、また、不燃ごみ・粗大ごみにつきましても、金属類を回収した後、適切に処理しているところでございます。

環境監視についてであります。排ガス、排水、臭気など全ての項目で広域連合において規制値以上に厳しく設定しております管理値を十分下回っているところでございます。

なお、昨年12月に実施した排ガスの定期検査につきましても、報告書の提出はまだでございますけれども、管理値を下回る結果との速報が入っているところでございます。

次に、5町村の資源物を処理しております北後志リサイクルセンターの受入れ量についてでございますが、合計984トンで、前年同期と比べて若干減少しており、町村別で申し上げますと、積丹町が前年同期比94.1%、古平町が107.2%、仁木町が96.9%、余市町が95.2%、赤井川村が98.1%でございました。

ごみ処理施設運転状況報告につきましては、以上でございます。

○議長（鈴木喜明） 日程第2「議案第1号及び議案第2号」を一括議題とし、広域連合長から提案理由の説明を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明） 広域連合長。

（森井秀明広域連合長登壇）

○広域連合長（森井秀明） 平成29年度第1回定例会の開会に当たり、ただいま上程されました各案件についての提案理由の概要を説明申し上げます。

議案第1号平成29年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計予算の歳出の主なものといたしましては、衛生費

において、北しりべし広域クリーンセンターのごみ焼却施設に係る施設運営・維持管理業務委託料及び職員給与費並びに桃内地域振興対策費として6億9,786万8,000円、リサイクルプラザに係る施設運営・維持管理費及び職員給与費等として3億6,711万4,000円を計上するとともに、北後志リサイクルセンターに係る資源物処理業務委託料及び管理費等として2,601万4,000円を計上いたしました。

また、議会費及び総務費では、職員給与費等の必要経費を計上するとともに、公債費において、ごみ処理施設建設事業に伴う地方債の償還元金及び利子として4億7,729万1,000円を計上いたしました。

次に、歳入の主なものといたしましては、分担金及び負担金、使用料及び手数料及び諸収入等を計上しておりますが、そのうち使用料及び手数料については、北しりべし広域クリーンセンターのごみ焼却処理手数料及び粗大ごみ処理手数料等として1億4,627万5,000円を計上いたしました。

また、諸収入については、鉄くず等売払収入及び余剰電力売払収入等として7,016万8,000円を計上いたしました。

以上の結果、歳入と歳出の差14億218万7,000円を関係市町村の負担金として、分担金及び負担金に計上し、歳入歳出の財政規模は16億1,863万1,000円となりました。

最後に、議案第2号広域計画の変更につきましては、平成29年度から平成33年度までの施設の設置、管理及び運営に関する事務を計画的に処理するため変更するものであり、地方自治法第291条の7第3項の規定に基づき、提案するものであります。

以上、概括的に説明を申し上げましたが、何とぞ原案どおり御可決賜りますようお願い申し上げます。

**○議長（鈴木喜明）** これより、質疑及び一般質問を行います。

通告がありますので、発言を許します。

（「議長、13番」と呼ぶ者あり）（拍手）

**○議長（鈴木喜明）** 13番、川畑正美議員。

（13番 川畑正美議員登壇）

**○13番（川畑正美議員）** 日本共産党を代表して質問いたします。

私たちの生活は、実質賃金や年金受給額が減り、消費も冷えています。安倍首相は、都合のいい数字を並べ、経済政策が成功しているかのように語っておりますが、経済も家計も上向いていないことは実感として感じているのではないのでしょうか。

小樽市をはじめ、北後志の人口減少は引き続き進み、5年前と比較すれば1万人以上も減少している状況です。経済状況の変化は、当広域連合の運営にも影響を与えます。広域クリーンセンターの運営費は、当広域連合を支える構成市町村が負担することになります。

そこで、最初に、「北しりべし」平成29年度一般会計予算について質問します。

まず、歳入です。ごみ焼却処理手数料の平成29年度予算額は、前年度予算額と同額の1億3,490万円を計上しております。一般会計予算説明書では、6市町村の排出量として1万9,000トンを見込み、1トン当たり単価7,100円として、1億3,490万円としています。平成27年度決算では、1万9,759トンで1億4,079万3,000円でした。平成28年度予算でも1億3,490万円を計上しておりますが、今年度の現時点でのごみ排出量及び焼却処理量は幾らかお知らせください。

また、予算事項別明細書では、平成28年度と平成29年度予算を対比すると、積丹町・仁木町が10トン減少、逆に古平町・余市町では各10トン増加していますが、その理由について説明願います。

粗大ごみ処理手数料について、平成27年度決算では2,520トンで1,210万9,000円でした。粗大ごみ処理手数料は、小樽市に限定されておりますけれども、平成29年予算では2,300トンで計上しております。平成28年度予算の2,200トンと比べ100トン増加しております理由について説明してください。

また、粗大ごみの平成28年度の現時点での受入れ量はどれほどになっていますか、お知らせ願います。

鉄くず等売払収入についてです。平成27年度決算においては2,476万2,000円でした。平成28年度予算では、平成27年度予算額の1,790万円から1,730万円に減額しています。平成29年度予算では1,814万円計上しています。その理由と平成28年度の現時点までの収入額をお知らせください。

余剰電力売払収入についてです。

余剰電力売払収入は、平成27年度決算で8,560万円でした。平成28年度予算では5,500万円計上し、12月末時点では5,854万5,000円に達し、過去の実績を見ると、1月から3月までの売電実績額は1,000万円以上は見込まれると思います。ですから、予算額よりも1,000万円以上の額が上回るものと思われます。

そのような中で、平成29年度予算では5,200万円と低く見積もったのはなぜでしょうか、説明願います。

続いて、支出項目についてです。

総務費が平成28年度予算と比較して、470万3,000円増加しています。総務管理費は平成28年度予算に比べ人件費で38万8,000円、その他経費で431万5,000円が増えています。その理由について説明してください。

施設管理運営費が平成28年度予算と比べ2億7,408万円減少しています。ごみ焼却施設管理運営費では2億2,747万円と大幅な減少予算です。その要因等について伺います。

まず、ごみ焼却施設管理運営費の人件費が管理担当1名増員として、平成28年度予算より593万5,000円増加しています。予算説明書では一般職4人を5人に増員すると記載されておりますが、その理由を説明してください。

施設運営・維持管理業務委託料が10年目施設大規模補修等の減として2億3,354万5,000円減少しています。その理由を説明してください。

これは、平成18年9月29日に日神サービス、現在のH i t z 環境サービス株式会社と北しりべし廃棄物処理施設運営・維持管理業務を平成34年3月31日までの事業契約書を結んでおりますけれども、その契約内容に含まれているのでしょうか。

リサイクルプラザ管理運営費の人件費が2名定年退職による減として平成28年度予算より2,598万6,000円減とされています。説明してください。

北後志リサイクルセンター管理運営費の資源ごみ処理業務委託料が労務単価及び計量器更新による152万6,000円増とありますが、説明願います。

平成28年度の施設運営・維持管理業務委託料に10年目の施設大規模補修等の増額が計画上あったのであれば、当時の契約において、ごみ焼却施設、リサイクルプラザの建設の入札金額、その額の予定価格に対する落札率及び15年間の北しりべし廃棄物処理施設運営・維持管理業務委託料について説明願います。

広域計画についてです。

今後の減量化の施策について、生活系廃棄物は、分別の徹底や資源化などの啓発を行います。事業系廃棄物についても、適正処理、排出抑制及び資源化を進めますとしています。

平成23年度から平成27年度の一般廃棄物の排出量比較を見ると、可燃ごみにおいては、生活系廃棄物が平成23年度の2万2,250トンから27年度では2万476トンと1,774トン、率にして8.0%の減少となっています。

事業系廃棄物は、平成23年度2万3,028トンから27年度の2万1,440トンと1,588トン、率にして6.9%減少しています。

また、平成29年度から平成33年度の広域計画の排出見込量については、生活系廃棄物が平成29年度の2万243トンから平成33年度1万8,479トンと見込み、1,764トン、率にして8.7%の減少としています。

事業系廃棄物は、平成29年度の2万682トンから平成33年度は1万9,493トンと1,189トン、率にして5.7%減少を見込んでいます。

可燃ごみについては、生活系、事業系とも順調な減少結果となっています。しかし、平成33年までの計画では、生活系廃棄物については0.7ポイントの改善を見込んでいます。この計画の中で、事業系廃棄物は1.2ポイント鈍化

させているのはなぜか説明願います。

今後のごみ減量化等の施策では、生ごみ対策について、赤井川村の事業系ちゅうがい類等の堆肥化を取り上げています。しかし、全体として、今後も事業者の減量化意識の向上を図りますという方針にとどまっています。具体的施策をお示してください。

事業系廃棄物では小樽市が約9割を占めていますが、減量化を大きく左右する自治体の減量化策はどうする計画なのか、対策をお示してください。

不燃・粗大ごみについてです。

平成23年度6,372トンから平成27年度6,825トンへと453トン、7.1%増加しています。平成29年度7,241トンから平成33年度7,519トンへと278トン、率にして3.8%増加計画です。

平成27年度までの増加率に比べ、平成33年度までの見込量が半減しているのはなぜでしょうか、説明願います。

以上、再質問を留保し、質問を終わります。(拍手)

**○議長（鈴木喜明）** 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

**○議長（鈴木喜明）** 広域連合長。

(森井秀明広域連合長登壇)

**○広域連合長（森井秀明）** 川畑議員の御質問にお答えいたします。

ただいま、平成29年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計予算について御質問がありました。

初めに、今年度の現時点でのごみ排出量についてですが、平成28年12月末現在で、生活系廃棄物1万5,842トン、事業系廃棄物1万5,280トン、合計3万1,122トンとなります。

また、ごみ焼却処理量は、2炉合計で2万9,724トンであります。

次に、ごみ焼却処理手数料の各市町村別排出量の増減の理由についてですが、6市町村全体から排出される量を1万9,000トンと見込み、これを市町村ごとの直近1年間の搬入実績に基づいて案分計算した結果、積丹町、仁木町が10トン減少、古平町、余市町では10トン増加したものであります。

次に、粗大ごみ処理手数料の増加理由についてですが、予算を作成する段階で直近1年間の搬入実績を参考に算出しており、その結果として前年度より粗大ごみの量が100トン増加したものであります。

また、粗大ごみの平成28年度の現時点での受入れ量についてですが、平成28年12月現在、1,908トンであります。

次に、鉄くず等売却収入についてですが、単価は今年度の落札価格の平均値を使用し、予定量については直近1年間の実績に基づいて計上しているところではありますが、紙類については、単価、量とも微減により、27万6,000円減少し、鉄・アルミ缶については、ともに単価の上昇により112万円増加することから、平成28年度と比べて84万4,000円増額となったものであります。

また、平成28年12月末現在の調定額は、1,529万3,000円となっております。

次に、余剰電力売却収入についてですが、買い取られる電力については、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度によって、1キロワット当たり17円で買い取られるバイオマス部分と、これに該当しない非バイオマス部分に大きく分けられます。バイオマス比率については今年度の月平均値、売電量については過去3年間の実績を基に故障等による安全率を見込んで積算しておりますが、非バイオマス部分については、燃料調整単価が昨年より約2円下がっていること、また、今年度から始まった電力の小売自由化の影響から入札の効果も期待できず、平成29年度予算では5,200万円を計上したものであります。

次に、総務費の470万3,000円の増加についてですが、まず、総務管理費の人件費で38万8,000円の増加につきましては、当広域連合の給与体系が小樽市に準じており、平成28年度予算を作成した段階では、平成27年度の人事院勧告前の数値で人件費を算定したことによるもので、平成29年度予算では、人事院勧告を反映した勤勉手当、さらに

は人事異動後の扶養手当がそれぞれ増えたものであります。

また、その他経費の431万5,000円の増額についてですが、平成29年度には新たに財務会計システム導入のためのシステムリース料や支払調書などの様式変更に係る経費を計上したためであります。

次に、管理担当の増員の理由についてですが、5年後には長期包括委託契約が満了し、契約更新が行われることや、施設の延命化に向けた大規模な施設整備を実施するための準備など、今後の業務量の増加に対応するため、管理担当に1名増員するものであります。

次に、施設運営・維持管理業務委託料についてですが、15年間にわたる長期包括委託契約を締結しており、供用開始から10年目に当たる平成28年度には、2年に一度の法定点検のほか、外壁などの大規模補修に係る費用が含まれていましたが、今年度中にこれらを終えたことから、平成29年度は対前年度比で2億3,354万5,000円減額となったものであります。

次に、平成18年9月29日に締結した施設運営・維持管理業務についてですが、これは長期包括委託契約として、15年間、施設の性能は維持しつつ必要なメンテナンスを含め全てを委託する発注方法であり、15年間の契約内容には毎年行う点検や2年に一度の法定点検などのほか、10年目の大規模補修の実施が含まれております。

次に、リサイクルプラザ管理運営費の person 費の減についてですが、平成28年度予算の算定段階では、6名で予算措置をしておりました。その後、平成28年1月末付けで1名が自己都合退職し、さらに平成28年度末には、2名が定年退職を迎えるため、平成28年度当初と比較すると3名分が減額となったものであります。

なお、減員分につきましては、業務委託で対応するものであります。

次に、北後志リサイクルセンター管理運営費の資源ごみ処理業務委託料の152万6,000円増についてですが、委託料は公共工事設計労務単価や建設機械等損料表に基づき積算しておりますが、平成28年度より労務単価等が上がったことにより、117万7,000円を増額し、さらに老朽化した計量器の更新などで34万9,000円を増額したものであります。

次に、建設時の入札金額、落札率及び15年間の委託料についてですが、まず、建設時の入札金額と落札率につきましては、日立造船株式会社が66億1,000万円で落札し、消費税を含んだ契約予定金額としては69億4,050万円で、予定価格に対する落札率としては、64.55%でした。

また、15年間の委託料についてですが、この契約金額には、固定費と呼ばれる受託業者の person 費や用役費、プラントの保守点検費用で構成される部分と、変動費と呼ばれ、ごみの搬入量や灯油単価等の変動要素を反映させる部分があり、固定費と変動費の合計で委託料を支払うこととなっております。

当初契約金額としては、149億4,990万円であり、ごみ焼却施設では、固定費15年間合計で90億1,880万円、同じく変動費で15億6,520万円となり、リサイクルプラザでは、固定費15年間合計で43億880万円、同じく変動費で5,710万円となっております。

次に、北しりべし廃棄物処理広域連合広域計画の変更について御質問がありました。

初めに、可燃ごみにおける事業系廃棄物の見込量についてですが、人口減少とともに減る傾向が見られる生活系廃棄物に対して、事業系廃棄物は経済動向の影響を受けるため、傾向がつかみにくくなっております。減量の目標設定がされる関係市町村の一般廃棄物処理計画とは異なり、実態に近い処理量の把握が必要である広域計画では、過去5年間の実績値を基に、29年度から5年間の見込量を単純にトレンド法で推計していることから、その結果として5.7%の減となったものであります。

次に、生ごみ対策の今後の具体的な施策についてですが、ごみ減量化等の施策については、関係市町村の事務であります。それぞれの市町村から、今のところ、具体的な新しい施策の予定はなく、住民へのコンポスト等の購入助成、事業者に対しては食品リサイクル法の周知・推進など、当面、現在実施している減量化等の施策を着実に推進していく方針であると聞いております。



次に、事業系廃棄物の9割を占める小樽市の減量化施策についてですが、事業系廃棄物は経済動向等の影響を受けて排出量に変化するため、施策の減量効果が見えにくいものでありますが、小樽市の事業系一般廃棄物については、特に食品廃棄物の割合が多いことから、今後、食品の流通や消費の過程等で生じる売れ残りや食べ残し等の発生抑制を目的として、周知・啓発に力を入れていく考えであると聞いております。

次に、不燃ごみ・粗大ごみの見込量についてですが、不燃ごみは人口の減少に伴い減る傾向が見られ、粗大ごみはさまざまな事情で排出されるため、傾向がつかみにくくなっています。減量化等の施策を担う関係自治体の一般廃棄物処理計画とは異なり、中間処理を確実にするための広域計画では、過去5年間の実績値を基に、29年度から5年間の見込量を単純にトレンド法で推計していることから、その結果として3.8%増となったものであります。

(「議長、13番」と呼ぶ者あり)

**○議長(鈴木喜明)** 13番、川畑正美議員。

**○13番(川畑正美議員)** それでは、何点か再質問したいと思います。

まず最初に、ごみ焼却手数料の予算についてでありますけれども、平成28年度及び平成29年度予算は同額の1億3,490万円となっております。平成28年度ごみ焼却施設の受入れごみ量については、平成28年12月末現在で、事業系廃棄物で1万5,280トンとなっているとの報告を受けました。

12月までの月別平均受入れ量が1,697トンとして、平成28年度を見積もれば、2万371トンになるわけです。1トン当たり7,100円で換算しますと1億4,463万円となるわけですが、平成28年度を推計した場合、平成29年度予算が低過ぎると捉えざるを得ないと思います。修正する必要があると思いますが、この点についていかがか、お伺いします。

二つ目は、粗大ごみの処理手数料についてです。

平成28年度は2,200トンで、1,056万円です。平成29年度は2,300トンで、4,800円計算しますと1億1,104万円を計上することになります。

平成28年度12月末で1,907トンとなっているわけですから、4月から12月の1か月平均の粗大ごみ受入れ量が211トンですから、1月から3月までを推測すると、平成28年度は2,540トンになります。

この実績を考慮した場合、平成29年度の予算額は低いのではないかと思います、いかがでしょうか。

三つ目ですが、鉄くず等売払収入についてです。鉄くず等の相場が上がっているという話を聞いています。また、余剰電力売払収入においては、燃料調整単価の減少や電力小売自由化という条件があるわけですが、それにもかかわらず、平成28年度は12月末時点で5,854万5,000円に達しているわけで、その後の1月から3月までの実績はなく、平成26年度が1,429万2,000円、平成27年度が1,592万9,000円になっております。ですから、2年間の平均額を見た場合に、1,511万円を加算すると、7,365万5,000円と推計できます。よって、平成29年度予算計上額は低過ぎるのではないかと思います、いかがですか。

4点目ですけれども、本質問に係る北しりべし広域クリーンセンター建設予定について質問いたします。

平成16年5月13日のごみ焼去施設ほかりサイクルプラザの一括入札では、日立造船が66億1,000万円で落札しました。この当初の予定価格は102億4,000万円でしたので、予定価格に対する落札率は64.5%と報告されておりました。

連合議会の議事録によりますと、当初の日立造船の見積仕様書では焼却施設122億5,350万円、リサイクルプラザ47億5,650万円、合計で170億1,000万円という数字が載っています。この落札率は約39%になるわけです。ですから、この中で、当時の連合議会で我が党の北野義紀議員は、焼却炉本体の入札は安くして落札して、維持管理でその後の10年、15年という期間で本体の落ち込み分を回収する、これがプラントメーカーの常とう手段であることを指摘してきているわけです。

事業契約は、契約締結日から平成34年3月31日までの契約金額は149億4,990万円という金額ですので、ごみ焼却施設は105億8,400万円、そのうち固定費は90億1,880万円、変動費の予定額は15億6,520万円、リサイクルプラザは

43億6,500万円で固定費が43億880万円、変動費の予定額は5,710万円という報告を受けておりますけれども、平成19年から27年までの決算額と比較した場合、ごみ焼却施設の固定費は、契約額50億6,880万円、実績額49億5,011万円と実績額が1,187万円少なくなっているわけです。

リサイクルプラザにおいても固定費が契約額24億7,750万円に対して、実績が24億7,044万円、変動費が契約額3,500万円に対して実績額1,571万円となっていて、これは大差がないわけです。

これらは、固定費が人件費や用役費が2%以上の変動がなければ変わらないということで、契約額に近い額となっています。

その反面、変動費は、契約額が9億5,710万円、実績が6億7,658万円と2億8,000万円ぐらい乖離があります。変動費は、電気・水道利用金の変動があつて、乖離額が大きくなっていますけれども、これはごみ処理量が大きく減少していることに原因があります。

また、可燃ごみの年度別計画搬入量は、契約時の計画量と実際の搬入量と比べて大きな乖離があります。平成27年度では契約時が5万1,203トンですが、実際の焼却実績は4万1,942トンと約1万トンもの乖離があります。このように当初から人口の減少傾向やごみ減量化を見通せたと思うわけですが、日本共産党は、大型焼却炉は過大設備であると見ているわけですが、連合議会の都度、それについて質問してきています。

北しりべし広域クリーンセンターの施設が6市町村にとって過大過ぎる設備であつたと捉えているわけですが、それらについての見解をお聞かせください。

最後に、広域計画についてですが、可燃ごみについては、生活系廃棄物は平成23年度から平成27年度は順調に減少しています。平成29年度以降も一般家庭での積極的な協力を得ることで、大きく改善に向けた計画となっているわけです。

問題は事業系廃棄物なのです。平成23年度から平成27年度は約7%減少していますが、平成29年度から平成33年度では1.2ポイント悪化させています。ごみの減量化を進めるに当たっては、事業系廃棄物の減少が大きなポイントになると思います。

事業者には、一般家庭での積極的な推進と同様に協力を求めることが必要ではないかと思います。特に、北後志全体の事業系ごみの約9割を占めている小樽市に協力を求める必要があると思いますけれども、この見解を開かせていただきたいと思います。

この5点について質問して、終わります。

**○議長（鈴木喜明）** 理事者の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

**○議長（鈴木喜明）** 総務担当主幹。

**○総務担当主幹（水瀧浩幸）** 川畑議員の再質問にお答えいたします。

私からは、平成29年度一般会計予算についてお答えさせていただきます。

初めに、ごみ焼却処理手数料についてですが、確かに議員の計算方法によれば2万トンということになりますが、事業系廃棄物の過去5年間の実績を見ますと、減少傾向にあり、直近の平成26年度、27年度の実績では、1万9,711トン、1万9,759トンとなっております。

したがって、歳入であるごみ焼却処理手数料の平成29年度予算において、28年度予算と同量の1万9,000トンとし、同額の1億3,490万円としたことは適切であると考えております。

また、次に、粗大ごみ処理手数料についてですが、確かに平成28年度12月末での受入れ量は1,908トンとなっておりますが、粗大ごみの受入れ量には季節変動があり、例年、冬期間は量が少なくなります。平成27年度を例にとりますと、1月から3月までの合計は256トンとなっており、単純に今年度12月末までの受入れ量と合せますと2,164トンとなり、予算計上している2,200トンとの乖離は小さいものと考えております。

平成29年度予算につきましても、今年度予算と同様に、直近1年間の実績に基づいて計上しておりますので、2,300トンの受入れ量で、1,104万円という予算額は適切であると考えております。

次に、余剰電力売払収入についてですが、答弁にもありましたように、燃料調整単価や電力の小売自由化の影響を受けまして、平成29年度予算では、28年度予算よりも低い計上となっております。また、当施設は、売電が目的ではなく、順調に焼却施設が稼働したことにより、余剰となった電力を売ることができるわけでご覧いただき、当然、故障などのトラブルがあれば、売電量は減ることになります。そのようなリスクも見込んだ上での予算計上となっておりますので、ご理解いただきたいと思います。

次に、焼却炉の規模についてでございますが、ご承知のとおり、焼却炉の処理能力につきましては、建設計画当時における関係市町村のごみ排出実績を基に推計した処理計画量をもって決定しておりますので、適切であったと認識しております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

**○議長（鈴木喜明）** 管理担当主幹。

**○管理担当主幹（鎌田和幸）** 私からは、広域計画についての再質問にお答えいたします。

事業系廃棄物の減量化についてですが、答弁にもありましたように、当広域連合で処理をしている事業系廃棄物の約9割を占めている小樽市では、特に食品廃棄物の割合が多いということで、今後、売れ残りや食べ残し等の発生抑制を主眼に、事業者に対する周知や啓発に力を入れていくとお聞きしておりますので、今後、期待しているところでございます。

いずれにしても、事業系廃棄物の減量化は必要であると認識しておりますので、当広域連合でもできることがあれば、協力してまいりたいと考えております。

（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

**○議長（鈴木喜明）** 13番、川畑正美議員。

**○13番（川畑正美議員）** 再々質問なのですが、大体の概要がつかめたので、これで終わります。

**○議長（鈴木喜明）** 以上をもちまして質疑及び一般質問を終結し、この際、意見調整のために暫時休憩いたします。

**休憩 午後 1時46分**

**再開 午後 2時10分**

**○議長（鈴木喜明）** 休憩前に引き続き、会議を再開します。

これより、一括討論に入ります。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（鈴木喜明）** 12番、高野さくら議員。

（12番 高野さくら議員登壇）（拍手）

**○12番（高野さくら議員）** 日本共産党を代表して、議案第1号平成29年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計予算、議案第2号北しりべし廃棄物処理広域連合広域計画の変更について、否決の討論を行います。

平成29年度一般会計予算は、16億1,863万円と前年度予算に比べマイナス2億6,937万円の予算です。主に点検や施設補修のないことから、前年度よりも2億円以上低くなっているわけですが、ごみの受入れ量や鉄くず等余剰電力の収入を見ても、今回の予算額は低いと考えます。ごみ焼却手数料予算では、平成28年度及び平成29年度予算額は1億3,490万円となっておりますが、平成28年12月末現在で事業系廃棄物で1万5,280トンとなっております。12月までの月別平均受入れ量が1,697トンとして平成28年度を見積もれば、2万371トンとなります。1トン当たり7,100円で計算すると1億4,463万円となります。また、粗大ごみの手数料は1,104万円を計上しておりますが、平成28年度

12月末で1,908トンとなり、4月から12月の1か月平均粗大ごみの受入れ量は211トンです。1月から3月の推測をすれば、平成29年度予算額は1,804万円の計上ですから、これまでの実績数値より約100万円も低くなっています。

余剰電力売払収入においては、燃料調整単価の減少や電力小売自由化に伴い、9円からマイナス3.8円で計算しているとのことでしたが、平成28年度は12月末時点で5,854万5,000円に達しており、ここ2年間の1月から3月の平均額1,511万円を加算すると、7,365万円となります。

以上のことから、平成29年度予算計上額は低く、6市町村の負担金もふえることから、認められません。

また、平成18年に日神株式会社と提携した平成34年3月31日までの契約金額は149億4,990万円となっており、ごみ焼却施設は105億8,400万円で、そのうち、固定費は90億1,880万円、変動費の予定額は15億6,520万円、リサイクルプラザは43億6,590万円で、固定費は43億880万円、変動費の予定額は5,710万円と報告を受けました。

固定費は人件費や養育費が2%以上変動がなければ変わらないので、契約金額と余り大差がありませんが、変動費については、人件費に伴い、ごみの量が契約時期より大幅に減っているため、契約額が9億5,710万円に対し、実績が6億7,658万円と2億8,052万円も差が出ています。平成27年度では計算値は5万1,203トンでしたが、実績量では4万1,942トンと約1万トン減っています。ごみが減っていることを考えても、平成24年度以降、計画数値を変更していますが、あわせて日神株式会社、現在のH i t z 環境サービス株式会社との契約も変更すべきです。小型焼却炉でもダイオキシン対策をしている自治体もある中、広域化計画の段階で人口減が進むとわかっていたにもかかわらず、ごみの量を多く見積もり、大型焼却炉の北しりべし広域クリーンセンターを設置したことに、日本共産党は建設当初から反対してきました。結果、ダイオキシンを出さない炉内温度を維持するためにごみが不足すると、補助材料として重油を燃やし、建設後はランニングコストがかかるからと住民に家庭ごみ収集の有料化と資源の無駄遣いを強いています。近年では、鉄物等の売払収入や灰溶融の一時休止によって経費削減と余剰電力売払収入で収益を上げていますが、やはり5年前と比較をしても1万人以上の人口が減り、ごみが減っていることを考えても、北しりべし広域クリーンセンターの過大な施設が構成市町村に大きな負担になることは変わりありません。

また、生活系のごみ分別やリサイクル効果で減ってはいますが、事業系ごみ減少の有効的な対策を示していない広域計画は再検討すべきであり、賛成できません。6市町村の財政と住民負担を軽減し、ごみ削減の抜本的な対策とH i t z 環境サービス株式会社との契約変更を求めるべきです。

議員各位の賛同をお願いし、討論といたします。（拍手）

**○議長（鈴木喜明）** 以上をもって討論を終結し、これより、議案第1号及び議案第2号について、一括、採決いたします。

いずれも可決と決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（鈴木喜明）** 起立多数。

よって、さように決しました。

以上をもって、本定例会に付託されました案件は全て議いたしました。

第1回定例会は、これをもって閉会いたします。

**閉会 午後 2時17分**

---

会議録署名議員

議 長 鈴 木 喜 明

議 員 石 田 博 一

議 員 安 達 正 樹

○諸般の報告（招集日印刷配布分）

監査委員から例月出納検査について、次のとおり報告があった。

検査執行の日	会 計	検査対象の月
平成28年11月1日	一 般 会 計	平成28年 9月分
平成28年11月29日	一 般 会 計	平成28年 10月分
平成29年1月6日	一 般 会 計	平成28年 11月分
平成29年2月7日	一 般 会 計	平成28年 12月分

平成29年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第1回定例会議決結果表

○会 期 平成29年2月10日（1日間）

議案 番号	件 名	提 出 年 月 日	提出者	本 会 議	
				議 決 年 月 日	議決 結果
1	平成29年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計予算	H29. 2. 10	広域連合長	H29. 2. 10	可決
2	北しりべし廃棄物処理広域連合広域計画の変更について	H29. 2. 10	広域連合長	H29. 2. 10	可決